

令和4年度

豊能町 一般会計  
特別会計 決算審査意見書

豊能町監査委員

豊能監第10号  
令和5年8月21日

豊能町長 上 浦 登 様

豊能町監査委員 長 浜 裕  
同 針 原 祥



令和4年度豊能町一般会計、各特別会計、歳入歳  
出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度豊能町一般会計、各特別会計、歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された豊能町基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。なお、豊能町監査基準（令和2年4月1日施行）第2条第1項第4号に基づき審査したことを報告します。

# 目

審査の対象及び手続き	1
審査の概要	2
I 総論	2
1 概要	2
(1) 一般会計、特別会計の決算状況	2
(2) 一般会計、特別会計の実質収支	3
(3) 経常収支比率の状況	4
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
ア 歳入決算の状況	5
イ 自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
(2) 歳出	9
ア 歳出決算の状況	9
イ 性質別歳出決算の状況	11
ウ 翌年度繰越額	12
エ 不用額	12
(3) 月別収入・支出の状況	13
3 特別会計	14
歳入歳出決算の状況	14
II 各論	15
1 一般会計	15

# 次

(1) 歳入	15
第1款 町税	15
第2款 地方譲与税	15
第3款 利子割交付金	16
第4款 配当割交付金	16
第5款 株式等譲渡所得割交付金	16
第6款 法人事業税交付金	16
第7款 地方消費税交付金	17
第8款 ゴルフ場利用税交付金	17
第9款 自動車取得税交付金	17
第10款 環境性能割交付金	17
第11款 地方特例交付金	18
第12款 地方交付税	18
第13款 交通安全対策特別交付金	18
第14款 分担金及び負担金	18
第15款 使用料及び手数料	19
第16款 国庫支出金	19
第17款 府支出金	20
第18款 財産収入	20
第19款 寄附金	20
第20款 繰入金	21
第21款 繰越金	21
第22款 諸収入	21
第23款 町債	22

(2) 歳出	23
第1款 議会費	23
第2款 総務費	23
第3款 民生費	24
第4款 衛生費	24
第5款 労働費	25
第6款 農林水産業費	25
第7款 商工費	25
第8款 土木費	26
第9款 消防費	26
第10款 教育費	27
第11款 公債費	28
第12款 予備費	28
第13款 災害復旧費	28
2 特別会計	29
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	29
(2) 国民健康保険特別会計診療所施設勘定	30
(3) 後期高齢者医療特別会計	31
(4) 介護保険特別会計事業勘定	32
(5) 下水道事業特別会計	33

Ⅲ 財産	35
1 公有財産	35
2 基金	37
総括(1)	39
総括(2)	48
参考資料一覧	49

## 審査の対象及び手続き

令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、決算計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、収入及び支出に係る事務は関係法規に準拠して処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどに重点を置き、それぞれの関係諸帳簿はもとより証拠書類等を照合し、決算計数の確認に努め、関係部局から説明を求めるとともに、例月出納検査の結果などを参考にして、慎重に審査を行った。

また、財務分析指標関係については、全体的な傾向を把握するため、対前年度比較だけでなく重要な指標については、過去5年間の推移をはじめ、全国市町村や府内町村の数値や動向についても注記を行った。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づく健全化判断比率については、別途、審査及び公表することになるが、現時点において、早期健全化比率や財政再生基準を超えることはなくとも、現在の財政状況は、将来にわたり予断を許さない危機的な状況であると危惧されるため、財政再建の取り組みが着実に進められるよう意見を付すこととした。

（注）各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点第2位を四捨五入したので、端数処理の関係上合計と内訳の計が一致しない場合がある。

## 審査の概要

### I 総論

#### 1 概要

##### (1) 一般会計、特別会計の決算状況

区分 会計	予算現額 A (円)	歳入決算額 B (円)	収入歩合 B/A (%)	歳出決算額 C (円)	執行率 C/A (%)	歳入歳出差引額 B-C (円)
一般会計	9,278,252,594	8,817,925,980	95.0	8,339,185,085	89.9	478,740,895
特別会計	6,704,540,000	6,446,377,528	96.1	6,151,470,561	91.8	294,906,967
本年度合計額 a	15,982,792,594	15,264,303,508	95.5	14,490,655,646	90.7	773,647,862
前年度合計額 b	15,433,670,220	14,863,050,509	96.3	13,938,007,009	90.3	925,043,500
差引増減 a - b	549,122,374	401,252,999	-	552,648,637	-	△ 151,395,638
対前年度比 a / b	% 103.6	% 102.7	-	% 104.0	-	-

一般会計、特別会計の予算現額の合計額15,982,792,594円に対し、歳入決算額の合計額は15,264,303,508円で、収入歩合は95.5%となっている。

また、歳出決算額の合計額は14,490,655,646円で、その執行率は90.7%となっている。

本年度の決算合計額を前年度と比較すると、歳入決算額では401,252,999円の増額、歳出決算額では552,648,637円の増額となっている。

(2) 一般会計、特別会計の実質収支

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計			
	本 年 度 A (円)	前 年 度 B (円)	対前年度 比 A/B (%)	本 年 度 C (円)	前 年 度 D (円)	対前年度 比 C/D (%)	本 年 度 E (円)	前 年 度 F (円)	対前年度 比 E/F (%)	
歳入総額 a	8,817,925,980	8,520,742,815	103.5	6,446,377,528	6,342,307,694	101.6	15,264,303,508	14,863,050,509	102.7	
歳出総額 b	8,339,185,085	7,879,686,283	105.8	6,151,470,561	6,058,320,726	101.5	14,490,655,646	13,938,007,009	104.0	
歳入歳出差引額 a-b c	478,740,895	641,056,532	74.7	294,906,967	283,986,968	103.8	773,647,862	925,043,500	83.6	
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	計 d									
	継 続 費 通 次 繰 越 額	114,801,100	109,052,000	105.3	0	0	-	114,801,100	109,052,000	105.3
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	15,320,981	124,027,016	12.4	0	0	-	15,320,981	124,027,016	12.4
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	371,800	2,874,025	12.9	1,133,000	0	-	1,504,800	2,874,025	52.4
	計 d	130,493,881	235,953,041	55.3	1,133,000	0	-	131,626,881	235,953,041	55.8
実質収支額 c-d	348,247,014	405,103,491	86.0	293,773,967	283,986,968	103.4	642,020,981	689,090,459	93.2	

一般会計における歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支(c)は、478,740,895円の黒字となっている。

歳入総額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源130,493,881円が含まれており、形式収支(c)からこれを差し引いた実質収支(c-d)は、348,247,014円の黒字となっている。

なお、当該年度の実質収支(c-d)と前年度の実質収支(c-d)を比較すると、56,856,477円の減少となっている。

また、特別会計における実質収支(c-d)は293,773,967円の黒字で、当該年度の実質収支(c-d)と前年度の実質収支(c-d)を比較すると、9,786,999円の増加となっている。

(3) 経常収支比率の状況

項目	区分	本年度			前年度			対前年度比	
		経常的経費充当 一般財源 (千円)	比率 (%)	減税債及び 臨時財債除く (%)	経常的経費充当 一般財源 (千円)	比率 (%)	減税債及び 臨時財債除く (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
人件費		1,559,499	31.6	32.1	1,607,728	31.5	33.3	△ 48,229	△ 3.0
扶助費		183,473	3.7	3.8	171,743	3.4	3.6	11,730	6.8
公債費		593,923	12.0	12.2	593,452	11.6	12.3	471	0.1
物件費		748,862	15.2	15.4	687,426	13.5	14.2	61,436	8.9
維持補修費		126,479	2.6	2.6	116,374	2.3	2.4	10,105	8.7
補助費等		775,421	15.7	16.0	691,705	13.5	14.3	83,716	12.1
貸付金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
繰出金		804,256	16.3	16.6	755,009	14.8	15.6	49,247	6.5
合計		4,791,913	97.2	98.7	4,623,437	90.5	95.6	168,476	3.6
経常一般財源の総額		4,929,930	-	-	5,109,715	-	-	△ 179,785	△ 3.5
減税補てん債及び臨時 財政対策債を除いた額		4,857,172	-	-	4,833,829	-	-	23,343	0.5

普通会計（一般会計に、公営事業会計を除いた特別会計を合算し、重複額等を控除したもの）による経常収支比率は97.2%で、前年度90.5%に比べて、6.7ポイントのプラスとなっている。

※経常収支比率【経常的経費充当一般財源／（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債＋減税補てん債）×100%】  
財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。



2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入決算の状況

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 D (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減額 C-A (円)	予算現額に対する調定額の割合 B/A (%)	収入歩合 (%)		収入済額構成比 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B	本年度	前年度
町税	1,617,321,000	1,746,840,560	1,705,297,423	1,992,096	39,551,041	87,976,423	108.0	105.4	97.6	19.3	19.9
地方譲与税	61,910,000	59,366,000	59,366,000	0	0	△ 2,544,000	95.9	95.9	100.0	0.7	0.7
利子割交付金	2,911,000	2,545,000	2,545,000	0	0	△ 366,000	87.4	87.4	100.0	0.0	0.0
配当割交付金	15,576,000	21,095,000	21,095,000	0	0	5,519,000	135.4	135.4	100.0	0.2	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,431,000	14,961,000	14,961,000	0	0	2,530,000	120.4	120.4	100.0	0.2	0.3
法人事業税交付金	2,930,000	12,704,000	12,704,000	0	0	9,774,000	433.6	433.6	100.0	0.1	0.1
地方消費税交付金	379,102,000	373,798,000	373,798,000	0	0	△ 5,304,000	98.6	98.6	100.0	4.2	4.5
ゴルフ場利用税交付金	7,172,000	7,539,988	7,539,988	0	0	367,988	105.1	105.1	100.0	0.1	0.1
自動車取得税交付金	1,000	417,761	417,761	0	0	416,761	41776.1	41,776.1	100.0	0.0	0.0
環境性能割交付金	12,278,000	12,498,000	12,498,000	0	0	220,000	101.8	101.8	100.0	0.1	0.1
地方特例交付金	6,388,000	8,762,000	8,762,000	0	0	2,374,000	137.2	137.2	100.0	0.1	0.2
地方交付税	2,820,116,000	2,872,735,000	2,872,735,000	0	0	52,619,000	101.9	101.9	100.0	32.7	33.2
交通安全対策特別交付金	2,563,000	2,467,000	2,467,000	0	0	△ 96,000	96.3	96.3	100.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	55,279,000	38,692,775	38,556,815	0	135,960	△ 16,722,185	70.0	69.7	99.6	0.4	0.5

使用料及び手数料	52,989,000	52,972,424	52,972,424	0	0	△ 16,576	100.0	100.0	100.0	0.6	0.6
国庫支出金	1,516,827,553	1,727,080,784	1,724,280,784	0	2,800,000	207,453,231	113.9	113.7	99.8	19.6	16.5
府支出金	499,660,000	482,223,128	482,223,128	0	0	△ 17,436,872	96.5	96.5	100.0	5.5	5.7
財産収入	2,641,000	4,968,479	4,967,819	0	660	2,326,819	188.1	188.1	100.0	0.1	0.1
寄附金	225,182,000	77,193,940	77,193,940	0	0	△ 147,988,060	34.3	34.3	100.0	0.9	0.3
繰入金	925,445,000	276,026,000	276,026,000	0	0	△ 649,419,000	29.8	29.8	100.0	3.1	4.4
繰越金	641,056,041	641,056,532	641,056,532	0	0	491	100.0	100.0	100.0	7.3	3.4
諸収入	99,516,000	128,041,445	123,004,366	0	5,037,079	23,488,366	128.7	123.6	96.1	1.4	1.0
町債	318,958,000	303,458,000	303,458,000	0	0	△ 15,500,000	95.1	95.1	100.0	3.4	8.1
本年度合計額 a	9,278,252,594	8,867,442,816	8,817,925,980	1,992,096	47,524,740	△ 460,326,614	95.6	95.0	99.4	100.0	—
前年度合計額 b	9,001,427,300	8,624,057,840	8,520,742,815	1,767,326	101,547,699	△ 480,684,485	95.8	94.7	98.8	—	100.0
差引増減 a-b	276,825,294	243,384,976	297,183,165	224,770	△ 54,022,959	20,357,871	ポイント △ 0.2	ポイント 0.3	ポイント 0.6	—	—
対前年度比 a/b	103.1%	102.8%	103.5%	112.7%	46.8%	—	—	—	—	—	—

一般会計の歳入決算の状況は、予算現額9,278,252,594円に対し収入済額8,817,925,980円で、予算現額に対する収入歩合は95.0%と、前年度の94.7%と比べて0.3ポイントの増となっている。

調定額8,867,442,816円に対する収入歩合は、99.4%で前年度の98.8%と比べて0.6ポイントの増となっている。

不納欠損額は、1,992,096円で、対前年度比112.7%、収入未済額は、47,524,740円で、対前年度比46.8%となっている。

収入済額の款別構成比は、地方交付税32.7%、国庫支出金19.6%、町税19.3%、繰越金7.3%、府支出金5.5%などとなっている。

イ 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

区 分 款		本 年 度		前 年 度		対 前 年 度 比		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比 の 増 減
		(円) A	(%) B	(円) C	(%) D	(円) E (A-C)	(%) E/C	ポ イ ント B-D
自 主 財 源	町 税	1,705,297,423	19.3	1,696,048,736	19.9	9,248,687	0.5	△ 0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	38,556,815	0.4	44,243,514	0.5	△ 5,686,699	△ 12.9	△ 0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	52,972,424	0.6	50,180,829	0.6	2,791,595	5.6	0.0
	財 産 収 入	4,967,819	0.1	4,916,468	0.1	51,351	1.0	0.0
	寄 附 金	77,193,940	0.9	25,431,869	0.3	51,762,071	203.5	0.6
	繰 入 金	276,026,000	3.1	375,552,000	4.4	△ 99,526,000	△ 26.5	△ 1.3
	繰 越 金	641,056,532	7.3	288,197,432	3.4	352,859,100	122.4	3.9
	諸 収 入	123,004,366	1.4	86,086,514	1.0	36,917,852	42.9	0.4
	計	2,919,075,319	33.1	2,570,657,362	30.2	348,417,957	13.6	2.9
依 存	地 方 譲 与 税	59,366,000	0.7	58,565,000	0.7	801,000	1.4	0.0
	利 子 割 交 付 金	2,545,000	0.0	3,008,000	0.0	△ 463,000	△ 15.4	0.0
	配 当 割 交 付 金	21,095,000	0.2	23,558,000	0.3	△ 2,463,000	△ 10.5	△ 0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,961,000	0.2	26,281,000	0.3	△ 11,320,000	△ 43.1	△ 0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	12,704,000	0.1	7,039,000	0.1	5,665,000	80.5	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	373,798,000	4.2	379,451,000	4.5	△ 5,653,000	△ 1.5	△ 0.3

財 源	ゴルフ場利用税交付金	7,539,988	0.1	7,286,382	0.1	253,606	3.5	0.0
	自動車取得税交付金	417,761	0.0	0	0.0	417,761	-	0.0
	環境性能割交付金	12,498,000	0.1	11,200,000	0.1	1,298,000	11.6	0.0
	地方特例交付金	8,762,000	0.1	19,528,000	0.2	△ 10,766,000	△ 55.1	△ 0.1
	地方交付税	2,872,735,000	32.6	2,831,294,000	33.2	41,441,000	1.5	△ 0.6
	交通安全対策特別交付金	2,467,000	0.0	2,756,000	0.0	△ 289,000	△ 10.5	0.0
	国庫支出金	1,724,280,784	19.6	1,409,928,014	16.6	314,352,770	22.3	3.0
	府支出金	482,223,128	5.5	483,879,057	5.7	△ 1,655,929	△ 0.3	△ 0.2
	町債	303,458,000	3.4	686,312,000	8.1	△ 382,854,000	△ 55.8	△ 4.7
	計	5,898,850,661	66.9	5,950,085,453	69.8	△ 51,234,792	△ 0.9	△ 2.9
合計	8,817,925,980	100.0	8,520,742,815	100.0	297,183,165	3.5	-	

自主財源、依存財源別歳入の状況は、歳入決算額8,817,925,980円のうち、自主財源の額は2,919,075,319円、構成比で33.1%を占めており、前年度の構成比30.2%に比べ2.9ポイント増加している。また、依存財源の額は5,898,850,661円である。

款別の決算額を前年度と比較すると、自主財源では主なものとして繰越金が352,859,100円、寄附金が51,762,071円、諸収入が36,917,852円増加しているが、繰入金が99,526,000円、分担金及び負担金が5,686,699円減少している。また、依存財源では主なものとして、国庫支出金が314,352,770円、地方交付税が41,441,000円、法人事業税交付金が5,665,000円増加しているが、町債が382,854,000円、株式等譲渡所得割交付金11,320,000円、地方特例交付金が10,766,000円減少している。

款別の構成比を前年度と比較すると、自主財源では、主なものとして、繰越金が3.9ポイント増加し、繰入金が1.3ポイント減少している。また、依存財源では、主なものとして、国庫支出金が3.0ポイント増加し、町債が4.7ポイント減少している。

(2) 歳 出  
ア 歳出決算の状況

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌年度繰越額 (円)			不 用 額 F (円)	執行率 B/A (%)	予算現額に対する繰越額の割合 (%)			予算現額 に対する 割合 (%) F/A	支出済額構成比 (%)		
			継 続 費 通 次 繰 越 C	繰 越 明 許 費 D	事 故 繰 越 し E			通 次 繰 越 C/A	繰 越 明 許 費 D/A	事 故 繰 越 し E/A		不 用 額 の 割 合 (%) F/A	本 年 度	前 年 度
議 会 費	115,764,000	110,117,075	0	0	0	5,646,925	95.1	0.0	0.0	0.0	4.9	1.3	1.3	
総 務 費	2,324,008,418	2,044,977,358	0	17,925,296	0	261,105,764	88.0	0.0	0.8	0.0	11.2	24.5	18.1	
民 生 費	2,191,466,000	2,084,954,599	0	0	0	106,511,401	95.1	0.0	0.0	0.0	4.9	25.1	26.7	
衛 生 費	1,365,469,000	1,227,954,173	0	2,800,000	0	134,714,827	89.9	0.0	0.2	0.0	9.9	14.7	14.2	
労 働 費	6,180,000	6,121,542	0	0	0	58,458	99.1	0.0	0.0	0.0	0.9	0.1	0.1	
農 林 水 産 業 費	174,455,000	167,919,538	0	1,600,000	0	4,935,462	96.3	0.0	0.9	0.0	2.8	2.0	1.2	
商 工 費	15,054,000	11,872,886	0	0	0	3,181,114	78.9	0.0	0.0	0.0	21.1	0.1	0.2	
土 木 費	555,370,000	436,436,823	12,200,000	21,176,000	0	85,557,177	78.6	2.2	3.8	0.0	15.4	5.2	6.2	
消 防 費	436,938,000	425,628,082	0	0	0	11,309,918	97.4	0.0	0.0	0.0	2.6	5.1	4.3	
教 育 費	1,199,456,077	999,787,063	102,601,100	0	371,800	96,696,114	83.4	8.6	0.0	0.0	8.1	12.0	17.3	
災 害 復 旧 費	278,395,016	229,493,012	0	24,019,000	0	24,883,004	82.4	0.0	8.6	0.0	8.9	2.8	2.4	
公 債 費	608,633,000	593,922,934	0	0	0	14,710,066	97.6	0.0	0.0	0.0	2.4	7.1	8.0	
予 備 費	7,064,083	0	0	0	0	7,064,083	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

本年度合計額 a	9,278,252,594	8,339,185,085	114,801,100	67,520,296	371,800	756,374,313	89.9	1.2	0.7	0.0	8.2	100.0	-
前年度合計額 b	9,001,427,300	7,879,686,283	109,052,000	436,759,569	2,874,025	573,055,423	87.5	1.2	4.9	0.0	6.4	-	100.00
差引増減 a-b	276,825,294	459,498,802	5,749,100	△ 369,239,273	△ 2,502,225	183,318,890	ポイント 2.4	ポイント 0.0	ポイント △ 4.2	ポイント △ 0.0	ポイント 1.8	-	-
対前年度比 a/b	103.1%	105.8%	105.3%	15.5%	12.9%	132.0%	-	-	-	-	-	-	-

歳出決算の状況は、予算現額9,278,252,594円に対し、支出済額は8,339,185,085円で執行率は89.9%と、前年度に比べ2.4ポイントの増となっている。

支出済額の款別構成比は、民生費が25.1%、総務費が24.5%、衛生費が14.7%、教育費が12.0%などとなっている。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	本 年 度		前 年 度		対 前 年 度 比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比 の 増 減
	(千円) A	(%) B	(千円) C	(%) D	(千円) E (A-C)	(%) E/C	ポ イ ン ト B-D
人 件 費	1,779,799	21.3	1,841,814	23.4	△ 62,015	96.6	△ 2.1
物 件 費	1,671,860	20.0	1,298,369	16.5	373,491	128.8	3.5
維 持 補 修 費	146,607	1.8	157,935	2.0	△ 11,328	92.8	△ 0.2
扶 助 費	855,039	10.3	931,029	11.8	△ 75,990	91.8	△ 1.5
補 助 費 等	1,196,187	14.3	904,971	11.5	291,216	132.2	2.8
普 通 建 設 事 業 費	371,911	4.5	643,998	8.2	△ 272,087	57.8	△ 3.7
災 害 復 旧 費	229,493	2.8	192,765	2.4	36,728	119.1	0.4
公 債 費	593,923	7.1	629,378	8.0	△ 35,455	94.4	△ 0.9
積 立 金	483,355	5.8	301,297	3.8	182,058	160.4	2.0
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
貸 付 金	2,744	0.0	3,344	0.0	△ 600	82.1	0.0
繰 出 金	1,008,267	12.1	974,786	12.4	33,481	103.4	△ 0.3
合 計	8,339,185	100.0	7,879,686	100.0	459,499	105.8	-

歳出決算額を性質別に見ると、人件費が1,779,799千円と最も多く、次いで物件費1,671,860千円、補助費等1,196,187千円、繰出金1,008,267千円となっている。

前年度と決算額を比較すると、主なものとして、物件費が373,491千円、補助費等が291,216千円、積立金が182,058千円増加し、普通建設事業費が272,087千円、扶助費が75,990千円、人件費が62,015千円減少している。

ウ 翌年度繰越額

区 分	予 算 現 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額				対前年度比 (%)	当該年度予算現額 に対する翌年度繰 越額の割合 (%)
		継続費通次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	合 計 (円)		
令 和 4 年 度	9,278,252,594	114,801,100	67,520,296	371,800	182,693,196	33.3	2.0
令 和 3 年 度	9,001,427,300	109,052,000	436,759,569	2,874,025	548,685,594	199.5	6.1
令 和 2 年 度	9,933,540,332	53,784,000	183,120,300	38,069,000	274,973,300	227.2	2.8

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の114,801,100円、繰越明許費の67,520,296円及び事故繰越しの371,800円の合計182,693,196円となっており、予算現額の2.0%である。継続費通次繰越の内訳は、小中一貫校施設整備事業102,601,100円、橋梁長寿命化等事業12,200,000円、繰越明許費の主な内訳は、耕地災害復旧事業24,019,000円、通学路等交通安全整備事業15,000,000円、大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業13,657,296円、町道等維持補修事業6,176,000円、町内施設AED更新事業4,268,000円である。事故繰越しの内訳は、西公民館改修事業250,800円、ユーベルホール管理事業121,000円などである。

エ 不用額

予算現額9,278,252,594円から支出済額8,339,185,085円と翌年度繰越額182,693,196円を差し引いた756,374,313円が不用額で、予算現額に対する割合は8.2%である。

不用額の主なものは、総務費で261,105,764円、衛生費で134,714,827円、民生費で106,511,401円、教育費で96,696,114円、土木費で85,557,177円などである。



(3) 月別収入・支出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入済額合計 に対する収入 済額の割合 (%)	支 出 済 額 (円)	支出済額合計 に対する支出 済額の割合 (%)	差引累計額 (円)
4 月	7,475,418,594	648,097,228	7.3	234,459,689	2.8	413,637,539
5 月	7,548,773,594	360,052,687	4.1	275,244,032	3.3	498,446,194
6 月	8,669,738,594	1,801,193,393	20.4	570,048,798	6.8	1,729,590,789
第1四半期	-	2,809,343,308	31.9	1,079,752,519	12.9	-
7 月	8,742,536,594	161,223,765	1.8	384,411,140	4.6	1,506,403,414
8 月	8,742,536,594	147,800,670	1.7	512,111,406	6.1	1,142,092,678
9 月	8,942,698,594	967,045,191	11.0	778,506,080	9.3	1,330,631,789
第2四半期	-	1,276,069,626	14.5	1,675,028,626	20.1	-
10 月	9,057,331,594	221,163,442	2.5	547,279,144	6.6	1,004,516,087
11 月	9,121,331,594	884,956,059	10.0	418,604,592	5.0	1,470,867,554
12 月	9,579,710,594	479,852,117	5.4	664,482,541	8.0	1,286,237,130
第3四半期	-	1,585,971,618	18.0	1,630,366,277	19.6	-
1 月	9,597,454,594	410,383,098	4.7	607,448,303	7.3	1,089,171,925
2 月	9,597,454,594	100,156,587	1.1	842,272,846	10.1	347,055,666
3 月	9,278,252,594	1,915,644,520	21.7	1,414,480,491	17.0	848,219,695
第4四半期	-	2,426,184,205	27.5	2,864,201,640	34.3	-
出納整理期間	-	720,357,223	8.2	1,089,836,023	13.1	478,740,895
合 計	-	8,817,925,980	100.0	8,339,185,085	100.0	478,740,895

収入済額から支出済額を差し引いた毎月末における差引累計額を見ると、全期間を通じて収入不足とはなっていない。

### 3 特別会計

#### 歳入歳出決算の状況

会 計 名	予 算 現 額 A (円)	歳 入 決 算 額 B (円)	収 入 歩 合 B/A (%)	歳 出 決 算 額 C (円)	執 行 率 C/A (%)	歳入歳出差引額 B-C (円)
国民健康保険特別会計事業勘定	2,870,278,000	2,800,906,905	97.6	2,759,295,638	96.1	41,611,267
国民健康保険特別会計診療所施設勘定	92,468,000	89,465,515	96.8	87,154,653	94.3	2,310,862
後期高齢者医療特別会計	688,126,000	661,040,315	96.1	634,539,527	92.2	26,500,788
介護保険特別会計事業勘定	2,595,676,000	2,439,936,581	94.0	2,275,792,763	87.7	164,143,818
下水道事業特別会計	457,992,000	455,028,212	99.4	394,687,980	86.2	60,340,232
本年度合計 a	6,704,540,000	6,446,377,528	96.1	6,151,470,561	91.8	294,906,967
前年度合計 b	6,432,242,920	6,342,307,694	98.6	6,058,320,726	94.2	283,986,968
差引増減額 a - b	272,297,080	104,069,834	ポイント △ 2.5	93,149,835	ポイント △ 2.4	10,919,999
対前年度比 a / b	104.2	101.6	-	101.5	-	103.8

国民健康保険特別会計事業勘定など5特別会計の歳入歳出決算の状況は、歳入決算額の合計額が6,446,377,528円で、前年度と比較して104,069,834円、比率で1.6%の増となっており、予算現額に対する収入歩合は96.1%で、前年度と比較して2.5ポイントの減である。

また、歳出決算額は6,151,470,561円で、前年度と比較して93,149,835円、比率にして1.5%の増となっており、予算現額に対する執行率は91.8%で、前年度と比較して2.4ポイントの減となっている。

Ⅱ 各 論

1 一般会計

(1) 歳 入

第1款 町 税

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)		
							対予算 C/A	対調定 C/B	
町 税	1,617,321,000	1,746,840,560	1,705,297,423	1,992,096	39,551,041	87,976,423	105.4	97.6	
内 訳	町 民 税	942,737,000	1,027,100,060	1,005,462,970	694,796	20,942,294	62,725,970	106.7	97.9
	内 個 人	906,787,000	988,481,460	966,630,803	694,796	21,155,861	59,843,803	106.6	97.8
	訳 法 人	35,950,000	38,618,600	38,832,167	0	△ 213,567	2,882,167	108.0	100.6
	固 定 資 産 税	597,758,000	627,603,071	609,121,824	1,151,500	17,329,747	11,363,824	101.9	97.1
	軽 自 動 車 税	39,171,000	42,568,600	41,143,800	145,800	1,279,000	1,972,800	105.0	96.7
町 た ば こ 税	37,655,000	49,568,829	49,568,829	0	0	11,913,829	131.6	100.0	

調定額1,746,840,560円に対し、収入済額1,705,297,423円で、収入歩合は97.6%となっている。

不納欠損額は、1,992,096円で、その多くが徴収権が消滅したものであり、真にやむを得なかったものと認められる。

人口減少及び、特に生産年齢人口の減少による個人所得の低下や退職者の増加等により個人町民税収入の落ち込みが目立つ状況である。これまで徴収室を設置するなど、徴収に努めているが、なお一層の努力等を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)		
							対予算 C/A	対調定 C/B	
地 方 譲 与 税	61,910,000	59,366,000	59,366,000	0	0	△ 2,544,000	95.9	100.0	
内	地 方 揮 発 油 譲 与 税	13,513,000	13,410,000	13,410,000	0	0	△ 103,000	99.2	100.0
	自 動 車 重 量 譲 与 税	42,777,000	40,140,000	40,140,000	0	0	△ 2,637,000	93.8	100.0
訳	森 林 環 境 譲 与 税	5,620,000	5,816,000	5,816,000	0	0	196,000	103.5	100.0

第3款 利子割交付金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
利子割交付金	2,911,000	2,545,000	2,545,000	0	0	△ 366,000	87.4	100.0

第4款 配当割交付金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
配当割交付金	15,576,000	21,095,000	21,095,000	0	0	5,519,000	135.4	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
株式等譲渡所得割交付金	12,431,000	14,961,000	14,961,000	0	0	2,530,000	120.4	100.0

第6款 法人事業税交付金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
法人事業税交付金	2,930,000	12,704,000	12,704,000	0	0	9,774,000	433.6	100.0

第7款 地方消費税交付金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
地方消費税交付金	379,102,000	373,798,000	373,798,000	0	0	△ 5,304,000	98.6	100.0

収入済額の内訳は、地方消費税交付金128,280,000円、社会保障財源交付金245,518,000円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
ゴルフ場利用税交付金	7,172,000	7,539,988	7,539,988	0	0	367,988	105.1	100.0

第9款 自動車取得税交付金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
自動車取得税交付金	1,000	417,761	417,761	0	0	416,761	41776.1	100.0

第10款 環境性能割交付金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
環境性能割交付金	12,278,000	12,498,000	12,498,000	0	0	220,000	101.8	100.0

第11款 地方特例交付金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
地方特例交付金	6,388,000	8,762,000	8,762,000	0	0	2,374,000	137.2	100.0

収入済額の内訳は、地方特例交付金7,358,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,404,000円で

第12款 地方交付税

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
地方交付税	2,820,116,000	2,872,735,000	2,872,735,000	0	0	52,619,000	101.9	100.0

収入済額の内訳は、普通交付税2,620,116,000円、特別交付税252,619,000円である。

第13款 交通安全対策特別交付金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
交通安全対策特別交付金	2,563,000	2,467,000	2,467,000	0	0	△ 96,000	96.3	100.0

第14款 分担金及び負担金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
分担金及び負担金	55,279,000	38,692,775	38,556,815	0	135,960	△ 16,722,185	69.7	99.6
内 負担金	41,219,000	38,006,068	38,006,068	0	0	△ 3,212,932	92.2	100.0
内 訳 分担金	14,060,000	686,707	550,747	0	135,960	△ 13,509,253	3.9	80.2

収入済額の内訳は、し尿等受入負担金などの衛生費負担金23,767,268円、保育所保育料などの民生費負担金9,204,360円、ふたば園保育料などの教育費負担金5,034,440円などである。

第15款 使用料及び手数料

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
使用料及び手数料	52,989,000	52,972,424	52,972,424	0	0	△ 16,576	100.0	100.0
内 使用料	40,378,000	40,685,284	40,685,284	0	0	307,284	100.8	100.0
訳 手数料	12,611,000	12,287,140	12,287,140	0	0	△ 323,860	97.4	100.0

収入済額の主なものは、使用料では道路占用料などの土木使用料19,521,133円、ユーベルホール使用料などの教育使用料14,596,632円、留守家庭児童育成室使用料などの民生使用料5,987,700円、手数料では、戸籍住民登録手数料などの総務手数料6,561,150円、し尿処理手数料などの衛生手数料5,164,930円などである。

第16款 国庫支出金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
国庫支出金	1,516,827,553	1,727,080,784	1,724,280,784	0	2,800,000	207,453,231	113.7	99.8
内 国庫負担金	408,474,000	399,961,152	399,961,152	0	0	△ 8,512,848	97.9	100.0
内 国庫補助金	1,103,756,553	1,322,760,223	1,319,960,223	0	2,800,000	216,203,670	119.6	99.8
訳 国庫委託金	4,597,000	4,359,409	4,359,409	0	0	△ 237,591	94.8	100.0

収入済額の主なものは、国庫負担金では障害者自立支援給付費等国庫負担金などの民生費国庫負担金332,294,420円、国庫補助金ではデジタル田園都市国家構想推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの総務費国庫補助金619,632,553円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金などの衛生費国庫補助金286,885,000円、公園施設災害復旧費国庫補助金などの災害復旧費国庫補助金164,648,000円、国庫委託金では国民年金の事務費交付金などの民生費国庫委託金4,053,209円である。

第17款 府支出金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
府 支 出 金	499,660,000	482,223,128	482,223,128	0	0	△ 17,436,872	96.5	100.0
内 府 負 担 金	261,019,000	249,574,030	249,574,030	0	0	△ 11,444,970	95.6	100.0
府 補 助 金	176,502,000	183,669,268	183,669,268	0	0	7,167,268	104.1	100.0
訳 府 委 託 金	62,139,000	48,979,830	48,979,830	0	0	△ 13,159,170	78.8	100.0

収入済額の主なものは、府負担金では障害者自立支援給付費等府負担金、国民健康保険基盤安定繰入金府負担金などの民生費府負担金247,638,816円、府補助金では大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金、地域福祉・高齢者福祉交付金などの民生費府補助金82,921,391円、大阪府新子育て支援交付金、子ども・子育て支援交付金府補助金などの教育費府補助金31,880,649円、市町村振興補助金の常備消防費府補助金31,600,000円、府委託金では賦課徴収費府委託金などの総務費府委託金48,735,947円である。

第18款 財産収入

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
財 産 収 入	2,641,000	4,968,479	4,967,819	0	660	2,326,819	188.1	100.0
内 財 産 運 用 収 入	2,641,000	4,968,479	4,967,819	0	660	2,326,819	188.1	100.0
訳 財 産 売 払 収 入	0	0	0	0	0	0	-	-

収入済額の内訳は、財政調整基金運用収入などの利子及び配当金2,048,514円、土地建物貸付収入の財産貸付収入2,919,305円である。

第19款 寄附金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
寄 附 金	225,182,000	77,193,940	77,193,940	0	0	△ 147,988,060	34.3	100.0

収入済額の主なものは、ふるさと寄付金76,383,455円である。収入歩合の予算減額に対する割合が34.3%である要因の主なものは、予定していた企業版ふるさと寄附金が寄附されていないことである。



第20款 繰入金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
繰入金	925,445,000	276,026,000	276,026,000	0	0	△ 649,419,000	29.8	100.0
内 基金繰入金	925,445,000	276,026,000	276,026,000	0	0	△ 649,419,000	29.8	100.0
訳 特別会計繰入金	0	0	0	0	0	0	-	-

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金200,000,000円、ふるさとづくり基金繰入金56,860,000円、退職手当基金繰入金17,876,000円などである。

第21款 繰越金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
繰越金	641,056,041	641,056,532	641,056,532	0	0	491	100.0	100.0

第22款 諸収入

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
諸収入	99,516,000	128,041,445	123,004,366	0	5,037,079	23,488,366	123.6	96.1
内 延滞金・加算金及び過料	11,000	752,058	752,058	0	0	741,058	6836.9	100.0
町預金利子	1,000	200	200	0	0	△ 800	20.0	100.0
雑入	94,240,000	116,325,187	116,325,108	0	79	22,085,108	123.4	100.0
訳 貸付金元利収入	5,264,000	10,964,000	5,927,000	0	5,037,000	663,000	112.6	54.1

収入済額の主なものは雑入で、豊能郡環境施設組合返納金18,760,219円、市町村振興宝くじ交付金17,883,147円、福祉医療助成費返還金17,001,916円、高齢者保健事業受託金9,057,525円、猪名川上流広域ごみ処理施設組合人件費負担金7,566,586円、大阪府後期高齢者医療広域連合人件費負担金6,432,166円などである。

第23款 町 債

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
町 債	318,958,000	303,458,000	303,458,000	0	0	△ 15,500,000	95.1	100.0

収入済額の主なものは、臨時財政対策債72,758,000円、道路舗装事業債などの道路橋梁事業債53,500,000円、戸知山周辺整備事業債49,900,000円、ふたば園施設整備事業債37,500,000円などである。

(2) 歳出  
第1款 議会費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
議 会 費	115,764,000	110,117,075	0	0	0	0	5,646,925	95.1

予算現額115,764,000円に対し、支出済額は110,117,075円で、執行率は95.1%となっている。  
支出済額の主なものは、議員報酬、職員手当、議員共済費などの議会費である。  
不用額は、5,646,925円で、旅費、職員手当などの議会費である。

第2款 総務費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)	
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
総 務 費	2,324,008,418	2,044,977,358	0	17,925,296	0	17,925,296	261,105,764	88.0	
内 訳	総 務 管 理 費	2,085,693,553	1,842,136,180	0	4,268,000	0	4,268,000	239,289,373	88.3
	徴 税 費	85,678,000	78,943,799	0	0	0	6,734,201	92.1	
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	73,752,865	70,766,696	0	0	0	2,986,169	96.0	
	選 挙 費	40,811,000	18,444,863	0	13,657,296	0	13,657,296	8,708,841	45.2
	統 計 調 査 費	710,000	442,035	0	0	0	267,965	62.3	
	監 査 委 員 費	638,000	477,908	0	0	0	160,092	74.9	
人 権 推 進 費	36,725,000	33,765,877	0	0	0	2,959,123	91.9		

予算現額2,324,008,418円に対し、支出済額2,044,977,358円で、執行率88.0%となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費では人件費、積立金などの一般管理費916,109,389円、業務委託料、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの企画費659,374,443円、徴税費では人件費などの税務総務費56,921,796円、戸籍住民基本台帳費では人件費などの戸籍住民基本台帳費70,766,696円、選挙費では参議院議員通常選挙費11,263,038円、統計調査費では人件費などの統計調査費442,035円、監査委員費では委員報酬などの監査委員費477,908円、人権推進費では人件費などの人権推進総務費20,583,024円である。

繰越明許費は、17,925,296円で、総務管理費では財産管理費における町内施設AED更新事業4,268,000円、選挙費では大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙費における大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業13,657,296円である。

不用額は、261,105,764円で、主なものは、総務管理費では積立金、人件費などの一般管理費169,194,101円、負担金補助及び交付金などの企画費47,874,865円、徴税費では人件費などの税務総務費3,813,204円、選挙費では人件費などの豊能町長選挙費6,259,670円である。

### 第3款 民生費

款	区分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)			不用額 (円)	執行率 B/A (%)
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
民	生 費	2,191,466,000	2,084,954,599	0	0	0	106,511,401	95.1
内	社会福祉費	1,804,526,000	1,718,730,609	0	0	0	85,795,391	95.2
	児童福祉費	371,393,000	350,927,183	0	0	0	20,465,817	94.5
訳	国民年金費	15,547,000	15,296,807	0	0	0	250,193	98.4

予算現額2,191,466,000円に対し、支出済額2,084,954,599円で、執行率95.1%となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費では扶助費などの社会福祉総務費843,855,575円、特別会計への繰出金などの老人福祉費394,351,120円、負担金補助及び交付金などの後期高齢者医療費379,489,313円、児童福祉費では扶助費などの児童措置費140,121,451円、人件費などの児童福祉施設費101,385,641円及び児童福祉総務費89,039,382円、国民年金費では人件費などの国民年金事務取扱費15,296,807円である。

不用額は、106,511,401円で、主なものは、社会福祉費では特別会計への繰出金などの老人福祉費51,878,880円及び扶助費などの社会福祉総務費16,870,425円、児童福祉費では人件費などの児童福祉施設費11,595,189円である。

### 第4款 衛生費

款	区分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)			不用額 (円)	執行率 B/A (%)
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
衛	生 費	1,365,469,000	1,227,954,173	0	2,800,000	0	134,714,827	89.9
内	保健衛生費	855,717,000	731,037,170	0	2,800,000	0	121,879,830	85.4
	清掃費	509,752,000	496,917,003	0	0	0	12,834,997	97.5

予算現額1,365,469,000円に対し、支出済額1,227,954,173円で、執行率89.9%となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費では委託料などの予防費483,167,297円、負担金補助及び交付金の上水道費134,155,397円、人件費や特別会計への繰出金などの保健衛生総務費75,209,420円、清掃費では負担金補助及び交付金などの塵芥処理462,007,429円、委託料や需用費などのし尿処理費34,909,574円である。

繰越明許費は、2,800,000円で、保健衛生費の保健衛生総務費における医療機関等物価高騰対策支援事業である。

不用額は、134,714,827円で、主なものは、保健衛生費では委託料などの予防費82,394,643円、特別会計への繰出金などの保健衛生総務費26,477,131円、清掃費では人件費などの塵芥処理費7,080,571円である。

第5款 労働費

款	区分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)			不用額 (円)	執行率 B/A (%)
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
労働費		6,180,000	6,121,542	0	0	0	58,458	99.1

予算現額6,180,000円に対し、支出済額6,121,542円で、執行率99.1%となっている。  
支出済額は、負担金補助及び交付金、貸付金などの労働諸費である。

第6款 農林水産業費

款	区分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)			不用額 (円)	執行率 B/A (%)
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費		174,455,000	167,919,538	0	1,600,000	0	4,935,462	96.3
内	農業費	144,859,000	139,563,094	0	1,600,000	0	3,695,906	96.3
	林業費	29,535,000	28,310,444	0	0	0	1,224,556	95.9
訳	水産業費	61,000	46,000	0	0	0	15,000	75.4

予算現額174,455,000円に対し、支出済額167,919,538円で、執行率96.3%となっている。

支出済額の主なものは、農業費では工事請負費などのコミュニティセンター運営費52,809,647円、人件費などの農業総務費47,245,174円、林業費では人件費などの林業総務費28,310,444円である。

不用額は、4,935,462円で、主なものは、農業費では人件費などの農業総務費1,526,826円、林業費では人件費などの林業総務費1,224,556円である。

繰越明許費は、1,600,000円で、農業費の農地費におけるほ場整備事業である。

第7款 商工費

款	区分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)			不用額 (円)	執行率 B/A (%)
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
商工費		15,054,000	11,872,886	0	0	0	3,181,114	78.9

予算現額15,054,000円に対し、支出済額11,872,886円で、執行率78.9%となっている。

支出済額の主なものは、人件費、負担金補助及び交付金などの商工総務費である。

不用額は、3,181,114円で、人件費などの商工総務費である。

第8款 土木費

款	区分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)				不用額 (円)	執行率 B/A (%)
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
土木費		555,370,000	436,436,823	12,200,000	21,176,000	0	33,376,000	85,557,177	78.6
内訳	土木管理費	76,391,000	66,995,815	0	0	0	0	9,395,185	87.7
	道路橋梁費	202,618,000	159,012,360	12,200,000	21,176,000	0	33,376,000	10,229,640	78.5
	住宅費	402,000	386,255	0	0	0	0	15,745	96.1
	河川費	3,179,000	3,139,000	0	0	0	0	40,000	98.7
	都市計画費	272,780,000	206,903,393	0	0	0	0	65,876,607	75.8

予算現額555,370,000円に対し、支出済額436,436,823円で、執行率78.6%となっている。

支出済額の主なものは、都市計画費では特別会計への繰出金などの都市計画総務費115,813,466円、土木管理費では人件費などの土木総務費66,995,815円、道路橋梁費では工事請負費などの道路改良費68,034,721円、河川費では委託料などの河川維持費3,139,000円、住宅費では需用費などの住宅管理費386,255円である。

継続費通次繰越は、12,200,000円で、道路橋梁費の道路改良費における橋梁長寿命化等事業である。

繰越明許費は、21,176,000円で、道路橋梁費の道路維持費における町道等維持補修事業6,176,000円、交通安全施設整備費における通学路等交通安全整備事業15,000,000円である。

不用額は、85,557,177円で、主なものは、土木管理費では負担金補助及び交付金などの土木総務費9,395,185円、道路橋梁費では工事請負費などの道路舗装費3,888,000円、都市計画費では特別会計への繰出金などの都市計画総務費55,104,534円である。

第9款 消防費

款	区分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)				不用額 (円)	執行率 B/A (%)
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
消防費		436,938,000	425,628,082	0	0	0	0	11,309,918	97.4

予算現額436,938,000円に対し、支出済額425,628,082円で、執行率97.4%となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金などの常備消防費402,292,179円である。

不用額は、11,309,918円で、主なものは、負担金補助及び交付金などの常備消防費7,398,821円である。

第10款 教育費

款	区分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)				不用額 (円)	執行率 B/A (%)
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
教	育 費	1,199,456,077	999,787,063	102,601,100	0	371,800	102,972,900	96,696,114	83.4
内	教育総務費	404,186,000	258,791,747	102,601,100	0	0	102,601,100	42,793,153	64.0
	小学校費	148,216,807	140,469,525	0	0	0	0	7,747,282	94.8
	中学校費	90,557,000	81,586,985	0	0	0	0	8,970,015	90.1
	幼稚園費	286,089,000	264,752,618	0	0	0	0	21,336,382	92.5
訳	社会教育費	178,185,270	164,818,398	0	0	371,800	371,800	12,995,072	92.5
	保健体育費	92,222,000	89,367,790	0	0	0	0	2,854,210	96.9

予算現額1,199,456,077円に対し、支出済額999,787,063円で、執行率83.4%となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費では人件費などの事務局費257,167,767円、小学校費では需用費、委託料などの学校管理費139,555,008円、中学校費では委託料、需用費などの学校管理費80,910,558円、幼稚園費では人件費などの幼稚園管理費264,752,618円、社会教育費では委託料などのホール運営費50,940,987円、人件費などの社会教育総務費44,894,204円、人件費、需用費などの図書館運営費36,891,211円、保健体育費では委託料などのスポーツ振興費89,367,790円である。

継続費通次繰越は、102,601,100円で、教育総務費の事務局費における小中一貫校施設整備事業である。事故繰越しは、371,800円で、社会教育費の公民館費における西公民館改修事業250,800円及びホール運営費におけるユーベルホール管理事業121,000円である。

不用額は、96,696,114円で、主なものは、教育総務費では人件費や負担金補助及び交付金などの事務局費39,893,133円、小学校費では需用費などの学校管理費7,698,799円、中学校費では人件費などの学校管理費8,948,442円、幼稚園費では人件費などの幼稚園管理費21,336,382円、社会教育費では需用費などのホール運営費4,334,483円、人件費などの図書館運営費3,100,589円、保健体育費では人件費などのスポーツ振興費2,854,210円である。

第11款 公債費

区分 款	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)				不用額 (円)	執行率 B/A (%)
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
公債費	608,633,000	593,922,934	0	0	0	0	14,710,066	97.6

予算現額608,633,000円に対し、支出済額593,922,934円で、執行率97.6%となっている。

支出済額の内訳は、臨時財政対策債、義務教育施設整備事業債などの元金償還額573,308,783円及び利子償還額20,614,151円である。

不用額は、14,710,066円で、償還金利子及び割引料である。

第12款 予備費

区分 款	予算額 A (円)	充当額 B (円)	不用額 C (円)	予算額に対する充当割合 B/A (%)
予備費	11,922,000	4,857,917	7,064,083	40.7

予備費から充当した額は、4,857,917円である。

款別充当内訳は、総務費260,865円、民生費60,000円、教育費1,787,052円、災害復旧費2,750,000円である。

第13款 災害復旧費

区分 款	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)				不用額 (円)	執行率 B/A (%)
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
災害復旧費	278,395,016	229,493,012	0	24,019,000	0	24,019,000	24,883,004	82.4
内訳								
農林水産施設 災害復旧費	36,350,000	9,824,500	0	24,019,000	0	24,019,000	2,506,500	27.0
公共土木施設 災害復旧費	242,045,016	219,668,512	0	0	0	0	22,376,504	90.8

予算現額278,395,016円に対し、支出済額229,493,012円で、執行率82.4%となっている。

繰越明許費は、24,019,000円で、農林水産施設災害復旧費の耕地災害復旧費における耕地災害復旧事業である。

不用額は、24,883,004円で、農林水産施設災害復旧費における工事請負費などの耕地災害復旧費2,506,500円及び公共土木施設災害復旧費における工事請負費などの公園施設災害復旧費22,376,504円である。



2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

歳入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 ( % )	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
2,870,278,000	2,844,765,291	2,800,906,905	3,675,900	40,182,486	△ 69,371,095	97.6	98.5
(歳入の内 国民健康保険料)						(徴収率)	
574,162,000	567,169,290	536,806,315	2,753,600	27,609,375	△ 37,355,685	93.5	94.6
(歳入の内 国民健康保険税)						(徴収率)	
3,802,000	16,125,415	2,630,004	922,300	12,573,111	△ 1,171,996	69.2	16.3

歳出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2,870,278,000	2,759,295,638	0	0	0	110,982,362	96.1

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源(繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
2,800,906,905	2,759,295,638	41,611,267	0	41,611,267

収入済額は、2,800,906,905円で、主なものは保険給付費等交付金などの府補助金2,002,747,788円、国民健康保険料536,806,315円、他会計及び基金からの繰入金188,314,403円、繰越金69,058,231円、国民健康保険税2,630,004円である。

収入未済額は、40,182,486円で、国民健康保険料では現年課料分13,487,600円(ただし、還付未済分781,000円)、滞納繰越分14,121,775円(ただし、還付未済分135,884円)、国民健康保険税では滞納繰越分が12,573,111円である。

不納欠損額は、3,675,900円で、国民健康保険料及び国民健康保険税滞納繰越分のうち、時効による徴収権消滅等により整理したものである。

支出済額は、2,759,295,638円で、主なものは保険給付費のうち一般被保険者療養給付費などの療養諸費1,662,921,833円、国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費などの医療給付費分546,856,309円である。

不用額は、110,982,362円で、主なものは療養諸費38,108,167円である。

実質収支は、41,611,267円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計診療所施設勘定

歳入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 ( % )	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
92,468,000	89,465,515	89,465,515	0	0	△ 3,002,485	96.8	100.0

歳出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
92,468,000	87,154,653	0	0	1,133,000	4,180,347	94.3

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源(繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
89,465,515	87,154,653	2,310,862	1,133,000	1,177,862

収入済額は、89,465,515円で、主なものは後期高齢者診療報酬収入などの外来収入41,802,397円、繰入金26,577,000円である。

支出済額は、87,154,653円で、主なものは人件費などの総務管理費66,698,322円、医薬品衛生材料費などの医業費20,160,141円である。

事故繰越しは、1,133,000円で、医業費の医療用機械器具費における医療用機械器具管理事業である。

不用額は、4,180,347円で、主なものは人件費などの総務管理費2,138,678円、医療用機械器具費などの医業費993,859円である。

実質収支は、1,177,862円の黒字となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 ( % )	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
688,126,000	664,074,482	661,040,315	564,366	2,469,801	△ 27,085,685	96.1	99.5

歳出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
688,126,000	634,539,527	0	0	0	53,586,473	92.2

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
661,040,315	634,539,527	26,500,788	0	26,500,788

収入済額は、661,040,315円で、主なものは後期高齢者医療保険料573,571,254円、保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金65,596,341円である。

収入未済額2,469,801円は、後期高齢者医療保険料であり、滞納繰越分が1,374,532円、現年度分が1,095,269円(還付未済分1,115,247円含む)である。

不納欠損額564,366円は、滞納繰越分の普通徴収保険料について、時効による徴収権が消滅したものを整理したものである。

支出済額は、634,539,527円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金631,056,418円である。

不用額は、53,586,473円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金38,669,582円である。

実質収支は、26,500,788円の黒字となっている。

(4) 介護保険特別会計事業勘定

歳入

予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
						対予算 C/A	対調定 C/B
2,595,676,000	2,445,704,884	2,439,936,581	1,482,221	4,286,082	△ 155,739,419	94.0	99.8

歳出

予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)			不用額 (円)	執行率 B/A (%)
		継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2,595,676,000	2,275,792,763	0	0	0	319,883,237	87.7

実質収支の状況

歳入総額 A (円)	歳出総額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (繰越 明許費繰越額等) D (円)	実質収支額 C-D (円)
2,439,936,581	2,275,792,763	164,143,818	0	164,143,818

収入済額は、2,439,936,581円で、主なものは介護保険料627,499,890円、介護給付費交付金などの支払基金交付金553,637,415円、介護給付費国庫負担金の国庫負担金398,567,529円、介護給付費繰入金などの一般会計繰入金339,208,090円、介護給付費府負担金の府負担金278,569,753円である。

収入未済額4,286,082円の主なものは、介護保険料であり、滞納繰越分が3,072,132円、現年度分が1,213,950円（還付未済額739,371円含む）である。

不納欠損額1,482,221円は、滞納繰越分の介護保険料について時効により徴収権が消滅したものを整理したものである。

支出済額は、2,275,792,763円で、主なものは居宅介護サービス給付費などの介護サービス等諸費1,790,909,363円、介護給付費準備基金積立金の基金積立金99,307,121円である。

不用額は、319,883,237円で、主なものは居宅介護サービス給付費などの介護サービス等諸費257,469,435円である。

実質収支は、164,143,818円の黒字となっている。

(5) 下水道事業特別会計

歳入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 ( % )	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
457,992,000	461,697,595	455,028,212	30,766	6,638,617	△ 2,963,788	99.4	98.6

歳出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
457,992,000	394,687,980	0	0	0	63,304,020	86.2

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
455,028,212	394,687,980	60,340,232	0	60,340,232

収入済額は、455,028,212円で、主なものは下水道使用料などの使用料249,803,986円、一般会計繰入金100,905,003円である。

収入未済額6,638,617円は、下水道使用料などの使用料6,583,817円(現年度分6,156,697円、滞納繰越分427,120円)、公共下水道事業費負担金の負担金54,800円である。

支出済額は、394,687,980円で、主なものは下水道公債費166,327,186円、下水道維持管理費などの下水道管理費155,301,766円である。

不用額は、63,304,020円で、主なものは、下水道総務費などの下水道管理費55,676,234円、委託料などの下水道整備費4,248,602円である。

実質収支は、60,340,232円の黒字となっている。

次頁に続く。

Ⅲ 財 産

一般会計、特別会計歳入歳出決算書とともに提出された「財産に関する調書」に基づく町有財産の令和4年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産  
(建 物)

(単位：㎡)

区 分	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	2,706.06	0.00	2,706.06	2,706.06	0.00	2,706.06	
その他の 警察(消防) 施設	90.00	0.00	90.00	1,685.30	0.00	1,685.30	1,775.30	0.00	1,775.30	
行政施設 その他の施設	0.00	0.00	0.00	783.19	0.00	783.19	783.19	0.00	783.19	
公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	39,070.02	0.00	39,070.02	39,070.02	0.00	39,070.02	
	公 営 住 宅	217.40	0.00	217.40	1,102.54	0.00	1,102.54	1,319.94	0.00	1,319.94
	公 園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	27,504.11	0.00	27,504.11	27,504.11	0.00	27,504.11
合 計	307.40	0.00	307.40	72,851.22	0.00	72,851.22	73,158.62	0.00	73,158.62	

決算年度末現在高は、73,158.62㎡である。

なお、決算年度中の増減はない。

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	土 地			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	
本 庁 舎	1,799.27	0.00	1,799.27	
その他の 警察（消防） 施設	4,071.58	0.00	4,071.58	
行政施設 その他の施設	2,646.29	0.00	2,646.29	
公 共 用 財 産	学 校	112,785.24	0.00	112,785.24
	公 営 住 宅	4,397.75	0.00	4,397.75
	公 園	144,108.39	0.00	144,108.39
	その他の施設	142,095.25	0.00	142,095.25
山 林	985,495.12	0.00	985,495.12	
宅 地	27,581.86	0.00	27,581.86	
原 野	6,030.00	0.00	6,030.00	
雑 種 地	210,613.45	0.00	210,613.45	
合 計	1,641,624.20	0.00	1,641,624.20	

決算年度末現在高は、1,641,624.20㎡である。  
 なお、決算年度中の増減はない。



2 基 金

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 残 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	比 率
		A (千円)	B (千円)	C (A+B) (千円)	
物 品 調 達 基 金	現 金	2,859	△ 32	2,827	98.9
	物 品	141	32	173	122.7
	計	3,000	0	3,000	100.0
退 職 金 等 引 当 基 金	現 金	384,103	△ 17,736	366,367	95.4
下 水 道 建 設 基 金	現 金	94,970	△ 25,164	69,806	73.5
	貸 付 金	0	0	0	0.0
	計	94,970	△ 25,164	69,806	73.5
町 債 管 理 基 金	現 金	76,269	0	76,269	100.0
財 政 調 整 基 金	現 金	1,030,611	206,967	1,237,578	120.1
	有 価 証 券	294,105	0	294,105	100.0
	計	1,324,716	206,967	1,531,683	115.6
ふ る さ と づ く り 基 金	現 金	98,286	18,472	116,758	118.8
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	現 金	20,000	△ 10,000	10,000	50.0
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	177,373	0	177,373	100.0
下 水 道 債 管 理 基 金	現 金	18,982	△ 7,870	11,112	58.5
文 化 振 興 基 金	現 金	5,516	0	5,516	100.0
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	639,992	99,307	739,299	115.5
	有 価 証 券	100,000	0	100,000	100.0
	計	739,992	99,307	839,299	113.4
旧 吉 川 財 産 区 基 金	現 金	75,516	0	75,516	100.0
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	現 金	6,624	△ 375	6,249	94.3
合 計	—	3,025,347	263,601	3,288,948	108.7

#### 決算年度中増減の主な理由等

決算年度末現在高は、3,288,948千円で、前年度末残高3,025,347千円より263,601千円増加している。

退職金等引当基金は、前年度運用収入の140千円を積み立てたが、17,876千円を退職手当の財源充当分として取り崩したことにより、17,736千円減少している。

下水道建設基金は、公共下水道の整備などのため下水道特別会計に25,188千円繰り出し、預金利子24千円を積み立てたことにより、現金は25,164千円減少している。

財政調整基金は、前年度剰余金と運用収入406,967千円の積み立てを行ったが、財源不足による200,000千円を取り崩すことにより、206,967千円の増加となっている。

ふるさとづくり基金は、寄附金75,332千円を積み立てたが、56,860千円をスマート推進事業等の財源充当分として取り崩すことにより、18,472千円の増加となっている。

国民健康保険財政調整基金は、府内の保険料率統一化の令和6年度移行に向けた保険料額調整のために、10,000千円減少となっている。

下水道債管理基金は、預金利子4千円積み立てたが、7,874千円を下水道債の償還分として取り崩したことにより、7,870千円減少している。

介護保険介護給付費準備基金は、99,307千円を積み立てたために同額が増加している。

森林環境譲与税基金は、前年度の剰余金915千円を積み立てたが、1,290千円を森林整備事業の財源充当分として取り崩したことにより、375千円減少している。

## 総 括 (1)

### 【決算審査の概要】

令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

決算計数は正確であり、現金は金融機関の預金通帳及び残高証明書と一致していることを確認し、予算はその目的に沿って適正に執行されたことを認める。

決算の収支について、3ページに記載のとおり、一般会計では、歳入総額8,817,926千円(前年度8,520,743千円)、対前年度比103.5%で、歳出総額は8,339,185千円(前年度7,879,686千円)、対前年度比105.8%となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支(注1)は、478,741千円の黒字で、これから翌年度に繰り越すべき額130,494千円を差し引いた実質収支(注2)は、348,247千円の黒字となっている。特別会計においても、翌年度に繰り越すべき額1,133千円を差し引いた実質収支は、293,774千円の黒字となっている。

また、単年度収支(注3)に関しては、当該年度の実質収支と前年度の実質収支を比較すると、一般会計では56,856千円の減少、特別会計では9,787千円の増加となっている。

なお、財政構造の弾力性を示す指標の一つである経常収支比率(注4)については、4ページに記載のとおり97.2%と、対前年度90.5%と比べて6.7ポイントの増となっている。これは臨時財政対策債の減による経常一般財源の減によるものと経常経費の物件費、補助費等などの増が大きな要因である。

本町の過去5年間における経常収支比率の推移(別記表1)を見ると、財政構造の硬直化には変わりなく全国市町村及び府内町村の平均経常収支比率を上回っている。(別記表2)全国市町村の経常収支比率の分布状況は、別記、表3のとおりである。

歳入については、主に、繰越金が前年度実質収支の増などにより352,859千円(対前年度比222.4%)、国庫支出金がデジタル田園都市国家構想推進交付金の増などにより314,353千円(対前年比122.3%)増加した。一方で、町債が臨時財政対策債の減などにより382,854千円(対前年度比44.2%)、繰入金で財政調整基金繰入金の減

などにより99,526千円(対前年比73.5%)減少した。自主財源である町税は、固定資産税における新型コロナウイルス感染症対策の減税措置が終了したことなどにより9,249千円(対前年度比100.5%)の増となった。

歳出について性質別に見ると、前年度に比べ物件費がスマートシティ推進事業に係る費用などの増により373,491千円(対前年度比128.8%)、補助費等が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、消防広域化事業に係る費用などの増により291,216千円(対前年度比132.2%)、積立金が財政調整基金への積立金などの増により182,058千円(対前年度比160.4%)それぞれ増加している。また、普通建設事業費が小中一貫校施設整備事業の減などにより272,087千円(対前年度比57.8%)、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業に係る費用の減により75,990千円(対前年度比91.8%)の減、人件費が退職手当の減により62,015千円(対前年度比96.6%)それぞれ減少した。

今後とも歳入面では、税収は人口減少に伴い減少傾向は続き、国の新型コロナウイルス感染症対策や経済対策などにより一時的に歳入(国費)が増加したが、危機的な財政構造は大きく変化することなく近い将来において財源不足に陥ることが危惧される。

一方、歳出面においては、少子高齢化に伴う社会保障費、公共施設の老朽化に伴う維持管理経費など経常的経費の増加が見込まれているため、厳しい財政状況は今後とも続くものと懸念される。

【歳計剰余金の財政調整基金への積立て】※以下「歳計剰余金」を「決算剰余金」、「財政調整基金」を「基金」という。

令和4年度の形式収支及び実質収支は、決算の数値上は黒字であるが、自主財源を確保することが年々困難になっていることから、基金を取り崩して収支バランスを保っているのが実情である。基金の残高もほぼ毎年減少し続けているが、いつまでも基金を財源として求めることは許されない状況にある。

財政再建の取組みの一つとして、決算剰余金の取扱いに関して、これまで令和2年度決算審査意見書をはじめ、令和4年度定期監査においても、地方自治法第233条の2ただし書の規定(注5)を適用することにより「決算剰余金「全額」の基金への積立て」が出来る旨を指摘したところである。

この法の趣旨は、決算剰余金が生じたときは、翌年度の歳入に編入することを原則としながらも、条例の定めるところにより、(本町の場合は「豊能町財政調整基金条例」) 決算剰余金の全部又は一部を翌年度(歳計現金)に繰り越さないで、基金に直接編入することができるものであり、このような取組みは、財政の安定化に資するものとする。

令和4年度決算の場合、決算書附属書類である「令和4年度一般会計実質収支に関する調書」(参考資料Ⅰ)の5欄の実質収支額は、3億4824万7千円であるが、6欄の基金繰入額は、0円で決算処理されている。

決算剰余金とは、決算の完結により予算の執行の結果生ずる剰余金であって、会計年度の一時点における歳計現金の余裕金とは異なるものである。したがって、決算の時点で実質収支額が確定して、剰余金の全額を基金に積み立てる場合は、実質収支額と同額を予め基金繰入額として決算処理することになる。このことは、単に会計実務的な問題ではなく計画的に基金を増加させることを意図したもので、年度途中で他の資金需要があっても簡単には取り崩せないように確保しようとするものであり、相当の年数を要するが財政再建のための一つの手法である。本町の危機的な財政状況や基金の積立て状況からすれば、実質収支額の全額を繰入れすることが妥当である。

以上のように決算剰余金の基金への積立ては、いわゆる“貯金を増やす”素地ができつつあり財政健全化に向けての有効な一つの手法であるので、毎年度安易に取り崩すことなく確実に積立てが行われように関係法令、財政調整基金条例等を踏まえて令和5年度決算において適切な会計処理を行い、着実に財政再建に向けて取り組んでもらいたい。

なお、決算処理の取扱いに関して、大阪府の取組みの事例を参考にされたい。予算規模が異なり数字を比較するものではないが、あくまで、決算処理の仕方に関して、決算剰余金(全額)を基金に直接繰入れしている事例である。(参考資料Ⅱ「令和3年度大阪府一般会計実質収支に関する調書」)

#### 【今後の行財政改革】

今後の財政収支に関しては、令和5年5月に大阪府と本町が「豊能町中長期行財政シミュレーション」(参考資料Ⅲ)を策定し公表している。令和6年度以降、収支不足が発生する見通しであり、財政調整基金(令和3年度決算で13.3億円)は、令和12年度に枯渇する見通しであると示している。

これらの試算は、令和3年度決算をベースとした15年間の推計をした結果であり、今後対応が求められる公共施設の再編整備など不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅を持ってみる必要があるが、この結果を踏まえ、今後さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討されなければならないとの見解を示している。

行財政改革の推進については、令和元年8月に「豊能町行財政改革プラン2019」（以下「行革プラン2019」という。）（計画期間：令和元年度～令和4年度）が策定され、これまで令和2年度及び令和3年度の決算審査意見書においても次のように指摘してきたところである。

- ・令和2年度：「行革プラン2019」は、収支改善目標額などの数値目標が設定されておらず、2年間の進捗状況についても具体的な財政効果額や改革効果の数値化が示されていないため、行財政改革全体の財政上の効果がどの程度進捗しているのか不明である。
- ・令和3年度：町当局は「行財政改革の各項目を着実に進めるとともに、特に公共施設再編整備等を図り、経常経費の圧縮、ひいては持続可能な財政運営を行っていきたい」と町議会で考え方を示されているが、具体的な取り組みによる財政効果額が不明なため、財政再建にあたっての道筋が見えて来ない状況にある。

「行革プラン2019」の計画全体の進捗状況については、広報誌（令和5年7月号）に公表されている。各項目の進捗状況は「検討中」、「各部署において取組中」とされている項目も多い。特に人件費の抑制手法の検討については、4年間検討されているが結論が出されていない。現在の町の危機的な財政状況や住民への行政サービスをはじめとする町政運営状況を総合的に鑑み、具体的にどのように検討され、どのように結論を導き出そうとしているのかを明確に示されたい。

今後の行財政改革の推進にあたっては、「行革プラン2019」のように漫然とした歳出削減ではなく、町長がリーダーシップを発揮され、町職員全体が危機感を共有し、持続可能な行財政運営のための数値目標化した抜本的な行財政改革をより一層進められように、新たな行財政計画を策定されたい。

【企業版ふるさと寄附金の取扱いについて】

少子高齢化・人口減少が加速化する本町においては、地域課題の解決に向けて、民間企業の専門的領域の知見や様々なデータ分析・連携を活用するなど、デジタルを活用した公民連携による取組みが進められている。

町議会令和4年6月定例会議において、デジタル田園都市国家構想推進交付金や企業版ふるさと寄附金を財源とする、政策推進事業のための補正予算案が可決されたが、特定財源である企業からの寄附金については、現時点において未だに一部しか寄附されていない事実を確認した。(令和5年8月21日現在)

なぜ、このような不祥事が起こったのか、関係者から事情聴取を行い、これらの原因や経過を明確にするとともに、住民や議会に対して説明責任を果たされたい。また、会計実務上の問題としては、企業から寄附の意向が示された時点において、寄附申出書の送付、納入通知書の発行など一連の寄附手続が文書で行われていないことである。この事案は、結果として総計予算主義の原則(注6)にも反し、予算制度の信頼性を揺るがす問題でもあるため、今後、再発防止策を十分に検討されたい。

(注1) 形式収支 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

(注2) 実質収支 当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額を見るもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源(継続費逡次繰越、繰越明許費、事故繰越し)を控除した額。

(注3) 単年度収支 実質収支は前年度以前からの収支の累積であるのでその影響を控除した単年度収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

(注4) 経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、町税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源(経常一般財源)等の合計額に占める割合。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(注5) 地方自治法第233条の2ただし書

各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。

(注6) 総計予算主義の原則

地方自治法第210条は、「一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない。」と規定している。

総計予算主義の原則とは、歳入歳出を混淆することなく、収入、支出ともその予定額の金額を、それぞれ歳入予算、歳出予算に計上するたてまえをいう。

「収入」とは、普通地方公共団体の各般の需要を満たすための支払の財源となるべき現金の収納をいい、「支出」とは、普通地方公共団体の各般の需要を満たすための現金の支払をいう。

(出典：逐条地方自治法第9次改定版 松本英昭著)



別記

(表1) 過去5年間 経常収支比率の推移 (豊能町)

項目/年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率		97.2%	90.5%	99.8%	104.2%	101.2%
主要項目	人件費	31.6%	31.5%	36.5%	37.1%	35.2%
	扶助費	3.7%	3.4%	3.3%	3.7%	3.5%
	公債費	12.0%	11.6%	12.5%	12.0%	12.4%
	補助費等	15.7%	13.5%	14.2%	15.9%	15.7%

(表2) 過去5年間 経常収支比率の推移 (全国市町村及び府内町村)

項目/年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
全国市町村 平均経常収支比率 (町村人口1万人以上)		88.9% (84.6%)	93.1%	93.6%	93.0%	92.8%
主要項目	人件費	25.2%	26.8%	25.6%	25.6%	25.6%
	扶助費	12.0%	12.4%	13.1%	12.6%	12.4%
	公債費	15.7%	16.3%	16.5%	16.6%	16.9%
府内町村 平均経常収支比率		88.5%	95.0%	95.3%	94.3%	93.2%

(出典) 令和5年版「地方財政白書」(抜粋)(総務省)(町村人口1万人以上の項目は、令和3年度より追加された。)

令和4年11月 大阪府市町村ハンドブック(大阪府)

(表3) 全国市町村の経常収支比率の分布状況

年度/区分	70% 未満	70% 以上 80% 未満	80% 以上 90% 未満	90% 以上 100% 未満	100% 以上	合 計
令和3年度	25 (1.5%)	261 (15.2%)	1,068 (62.2%)	361 (21.0%)	3 (0.2%)	1,718 (100.0%)
令和2年度	11 (0.6%)	95 (5.5%)	682 (39.7%)	899 (52.3%)	31 (1.8%)	1,718 (100.0%)
令和元年度	11 (0.6%)	74 (4.3%)	569 (33.1%)	1,011 (58.8%)	53 (3.1%)	1,718 (100.0%)

(※1) 数値は市町村数。( )内の数値は構成比。

(※2) 市町村は、特別区及び一部事務組合等を除く。

(出典) 令和5年版等「地方財政白書」(抜粋)(総務省)

## 総 括 (2)

令和4年度基金の運用状況の決算審査の概要は、前述とおりである。

13基金の前年度末現在の合計額（物品、貸付金、有価証券を含む）は、30億2,534万7千円であり、決算年度中の増減額は2億6,360万1千円の増額となり、決算年度末合計は32億8,894万8千円である。

決算年度中の増減の主なものは、増加分は財政調整基金の2億696万7千円、減少分は下水道建設基金の2,516万4千円である。

決算計数は正確であり、現金は金融機関等の預金通帳と一致していることを確認し、予算は概ねその目的に沿って適正に執行されたことを認める。

今後とも、関係法令や会計原則に基づき適正に執行されることに留意すべきである。

以上

【参考資料一覧】

(参考資料Ⅰ) 令和4年度一般会計実質収支に関する調書(豊能町)

(参考資料Ⅱ) 令和3年度大阪府一般会計実質収支に関する調書(大阪府)

(参考資料Ⅲ) 豊能町中長期財政シミュレーション(令和4年度推計)(大阪府/豊能町)(令和5年5月策定)

## 令和4年度一般会計実質収支に関する調書

(単位：千円)

区分	金額	
1 歳入総額	8,817,925	
2 歳出総額	8,339,185	
3 歳入歳出差引額	478,740	
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	114,801
	(2) 繰越明許費繰越額	15,321
	(3) 事故繰越し繰越額	371
	(4) 計	130,493
5 実質収支額	348,247	
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

(注) 令和4年度一般会計歳入歳出決算書より抜粋

## 令和3年度

## 大阪府一般会計実質収支に関する調査

区 分	金 額	
	千円	
1 歳 入 総 額	4,570,149,537	
2 歳 出 総 額	4,530,315,615	
3 歳 入 出 差 引 額	39,833,923	
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遁次繰越額	—
	(2) 繰越明許費繰越額	12,164,507
	(3) 事故繰越し繰越額	903,864
	計	13,068,371
5 実 質 収 支 額	26,765,552	
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による繰入金額	26,765,552	

【注】 各欄の金額と差引額とが一致しないのは、端数整理の結果によるものです。

# 豊能町中長期財政シミュレーション (令和4年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、令和2年度から毎年財政シミュレーションを作成。
- 令和4年度も、令和3年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和5年5月  
大阪府/豊能町

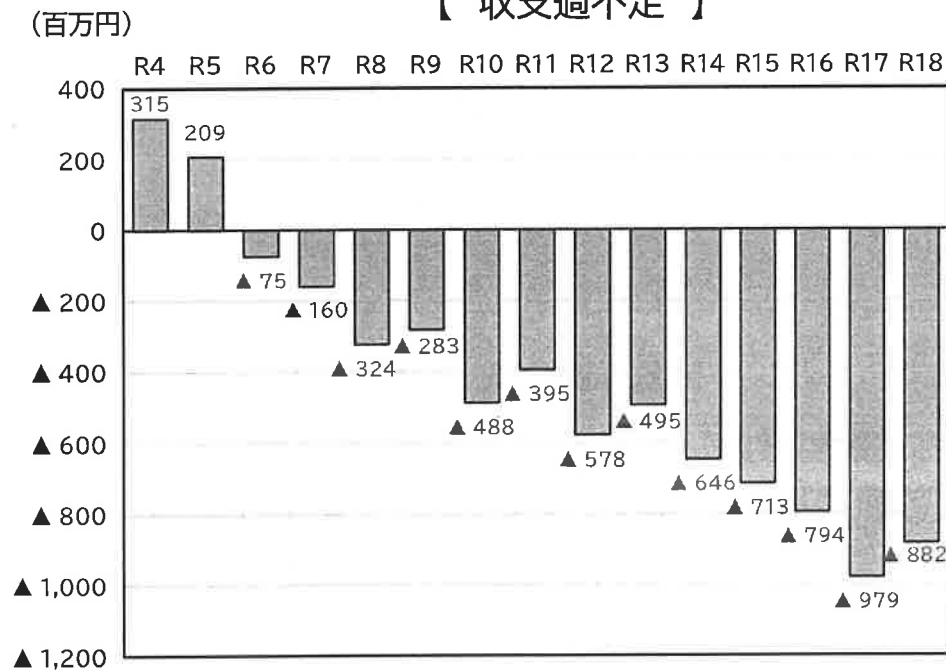
【参考資料Ⅲ】



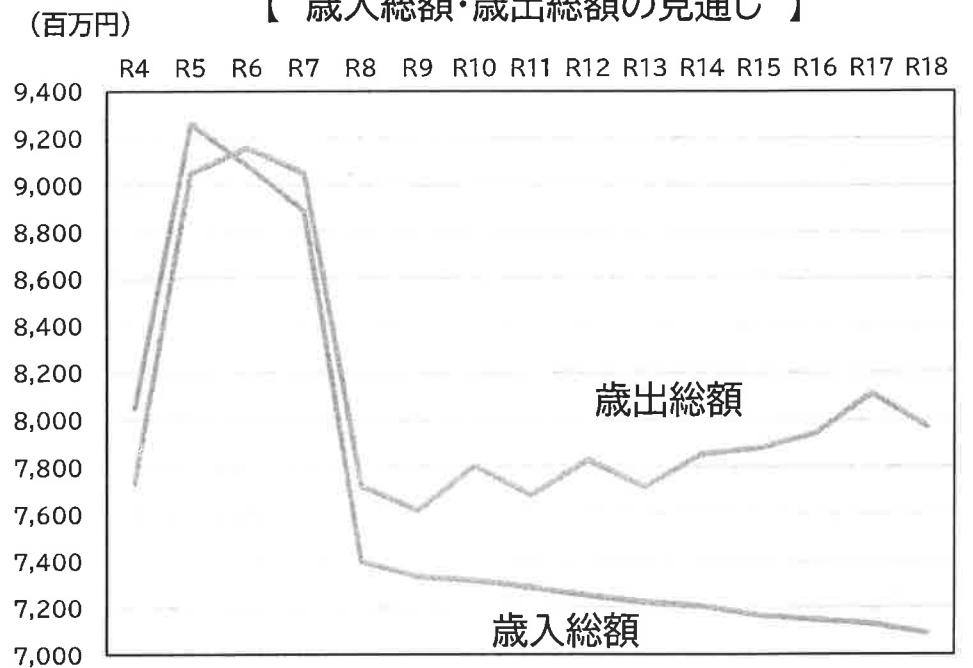
# 1. 豊能町の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増加していく厳しい見通し
- ➔ 令和6年度以降、収支不足が発生する見通し
- 財政調整基金(令和3年度決算で13.3億円)は令和12年度に枯渇する見通し

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



(単位:百万円)

	R3決算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
財政調整基金残高	1,325	1,528	1,686	1,716	1,556	1,232	949	461	66	▲512	▲1,007	▲1,653	▲2,366	▲3,160	▲4,139	▲5,021

(▲は累積の財源不足額)

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

## 2. 財政シミュレーションの試算方法

- 令和3年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR3決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動

- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算

- コロナ禍などによる景気動向、令和4年度に顕在化した物価高騰が町村財政に及ぼす影響は本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ増加 ※R2・R3は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 下水特会は経営戦略と同額

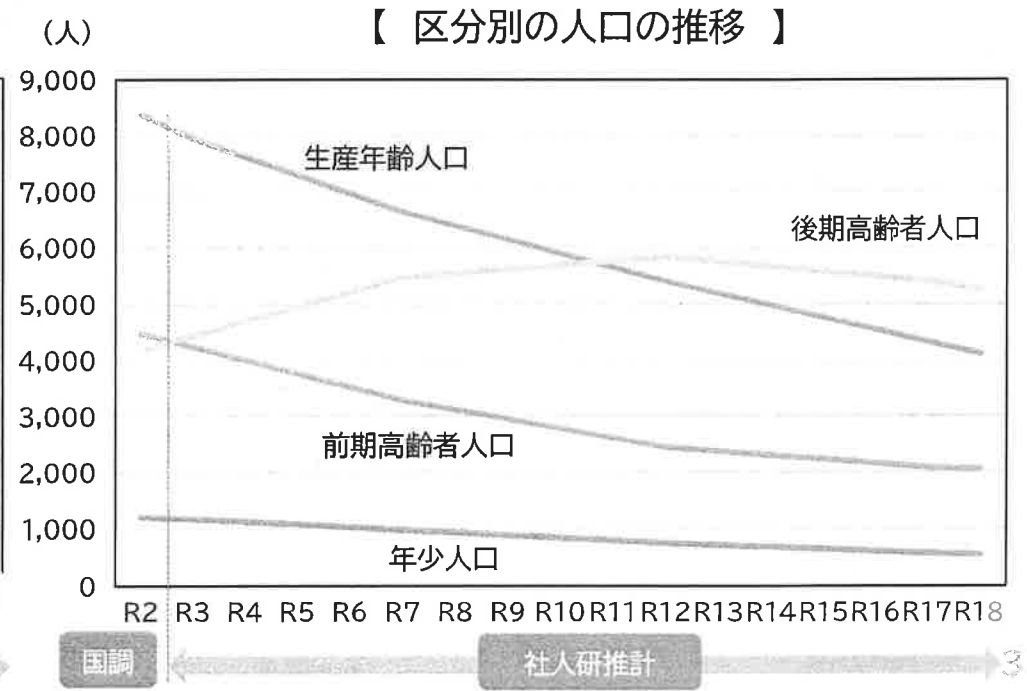
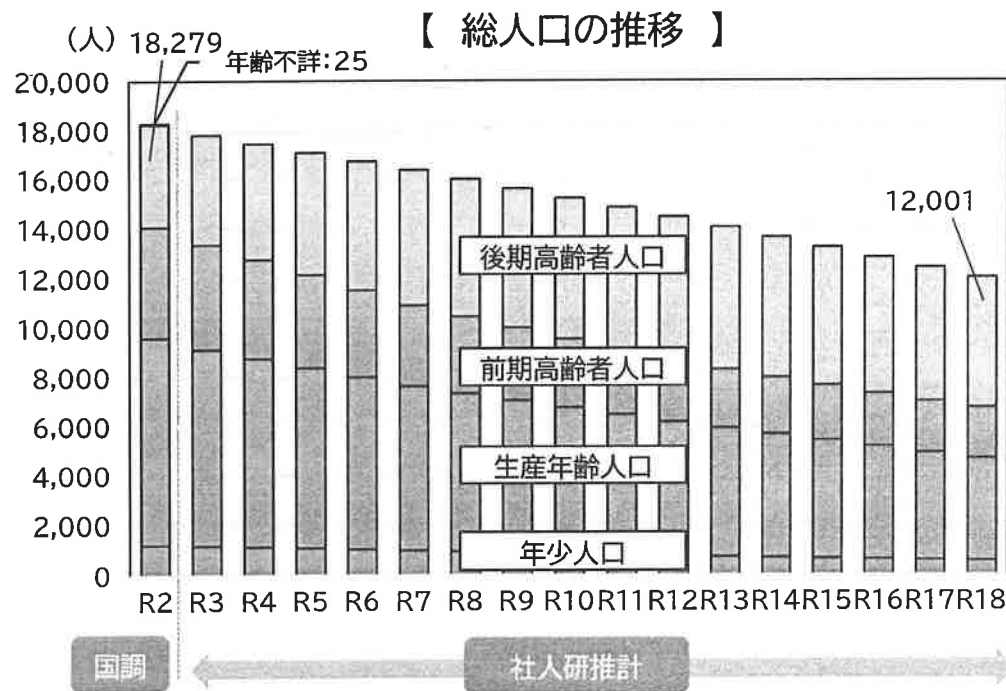
※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

# 3. 豊能町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

- 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、豊能町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、後期高齢者人口は増加
- 令和2年国調から令和18年までの17年間で、
  - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約12pt 減
  - ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約21pt 増

※ 社人研推計は、平成27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

	R2(国調)	R18
年少人口	6.6%	4.6%
生産年齢人口	45.9%	34.3% (▲ 約12pt)
前期高齢者人口	24.5%	17.2%
後期高齢者人口	22.9%	43.9% (+ 約21pt)
年齢不詳	0.1%	



## 4. 財政シミュレーションの留意事項（一斉に老朽化する公共施設等への対応）

- 一斉に老朽化する公共施設等への対応により、普通建設事業費は今後確実に増加していくことが見込まれるものの、本試算ではこうした影響を的確に反映できていない。
- 本試算では建設事業費を毎年約5億円（大規模事業は除く）見込んでいるところ、豊能町が公表している公共施設等総合管理計画では、公共施設物やインフラ施設の更新費用として、今後40年間に約870.6億円、1年あたり約21.8億円の経費が必要と見込まれており、財政収支への影響に留意が必要。

### ◆ 豊能町公共施設等総合管理計画

#### 【 基本情報 】

策定年月	平成29年3月
改訂年月	—
計画期間	40年
施設保有量	<b>【公共建築物】</b> 45施設、77,759㎡ <b>【インフラ施設】</b> 道路 810,179㎡ 橋梁 4,243㎡ 上水道 205,238m ※ 下水道 161,447m 公園 14.47ha

#### 【 維持管理・更新等にかかる経費 】 （将来にわたる経費の見込み）

耐用年数経過時に 単純更新した場合の （自然体の）見込み	<b>【公共建築物】</b> 40年間の更新費用総額：363.6億円 （1年あたり約9億円） <b>【インフラ施設】※40年間総額</b> 道路：約102億円（約2.5億円/年） 橋梁：約12億円（約0.3億円/年） 上水道：約276億円（約6.9億円/年） 下水道：約117億円（約3億円/年） ⇒40年間の合計約870.6億円 （1年あたり約21.8億円）
個別施設計画等にか かかる対策を反映し た見込み	—

※平成31年4月～大阪広域水道企業団への統合に伴い、移管

## 4. 財政シミュレーションの留意事項（国の地方財政措置、自主事業等の再開）

- 国が令和2年度に創設した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」）」を、これまで子育て世帯支援などの事業に要する経費の全部または一部に活用。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降実施を見送った自主事業などがあり、不用額が発生。

【臨時交付金の充当額、主な対象事業】（R4は予定）

年度	充当額	主な対象事業
R2	約4.0億円	お買い物補助券支給事業
R3	約1.4億円	水道料金減免事業(2か月)
R4	約4.3億円	子育て世帯支援事業

【コロナ禍により実施を見送った事業】

※ 府内市町村が実施を見送った事業を例示

- ・地域振興イベントや夏祭りなどの実施団体への補助事業
- ・農業祭・林業祭など地域産業振興に関する催し
- ・小・中学校における社会見学等の校外学習
- ・新年交礼会・スポーツ大会 等

※充当額:各年度の実施計画に記載され、実際に事業実施に活用した額(R4年度は国からの配分額。但し本省繰越額は除く。)

- 長引くコロナ禍や急激な物価高騰等への対応など、国の財政も厳しい状況にある。
  - 新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転については、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻すとされている（「骨太の方針2022」より）。
  - 自主事業などの再開は、経費発生（不用額の減少要因）となる。
- ⇒ 今後、臨時交付金はもとより、国の地方財政措置の状況には十分な留意が必要

# (参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区分		(参考) H30(決算)	(参考) R1(決算)	(参考) R2(決算)	R3(決算)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	
歳入	町税	1,814	1,797	1,779	1,696	1,646	1,617	1,570	1,541	1,512	1,466	1,437	1,409	1,363	1,336	1,309	1,265	1,239	1,211	1,172	
	地方交付税(臨財債含む)	2,561	2,580	2,765	3,107	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057
	交付金・地方譲与税等	428	429	481	538	499	497	492	486	480	474	467	462	456	449	442	435	428	421	413	
	国・府支出金	756	933	3,343	1,894	1,917	2,485	2,504	2,554	1,857	1,861	1,881	1,883	1,900	1,905	1,923	1,934	1,948	1,967	1,972	
	地方債	23	196	182	375	264	1,028	991	991	227	212	212	212	212	212	212	212	212	212	212	212
	諸収入	279	328	250	210	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264
	前年度繰越金	183	277	141	288	405	315	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	151	246	148	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	470	290	100	300																
	歳入合計	6,665	7,076	9,189	8,484	8,052	9,263	9,087	8,893	7,397	7,334	7,318	7,287	7,252	7,223	7,207	7,167	7,148	7,132	7,090	
歳出	人件費	1,829	1,940	1,975	1,842	1,743	1,684	1,783	1,684	1,802	1,684	1,861	1,684	1,802	1,684	1,802	1,783	1,822	1,960	1,802	
	扶助費	546	584	625	930	964	1,003	1,045	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	
	公債費	562	544	596	593	592	606	637	618	626	609	566	562	536	497	469	470	446	428	405	
	建設事業費(災害復旧含む)	442	608	542	837	800	2,102	2,025	2,025	512	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	
	物件費	946	1,072	1,143	1,298	1,327	1,356	1,386	1,416	1,448	1,479	1,512	1,545	1,579	1,614	1,650	1,686	1,723	1,761	1,800	
	補助費等	780	887	2,847	905	948	962	976	990	1,004	1,019	1,034	1,049	1,064	1,080	1,096	1,112	1,128	1,144	1,161	
	繰出金	1,038	938	990	975	1,005	1,028	1,050	1,071	1,080	1,087	1,094	1,103	1,110	1,104	1,097	1,090	1,084	1,079	1,065	
	積立金(財政調整基金)	72	44	32	196	203	158	105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	172	317	152	266	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	
	歳出合計	6,387	6,934	8,902	7,842	7,737	9,054	9,162	9,053	7,721	7,617	7,806	7,682	7,830	7,718	7,853	7,880	7,942	8,111	7,972	
収支過不足				642	315	209	▲75	▲160	▲324	▲283	▲488	▲395	▲578	▲495	▲646	▲713	▲794	▲979	▲882		

(参考)

財政調整基金残高	1,743	1,497	1,429	1,325	1,528	1,686	1,716	1,556	1,232	949	461	66	▲512	▲1,007	▲1,653	▲2,366	▲3,160	▲4,139	▲5,021
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	----	------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

# (参考)基礎自治機能の充実・強化に向けたこれまでの取り組み

国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)

- 2045年、府の人口は▲約150万人(▲約17%)
- 年少人口・生産年齢人口は減少する一方、高齢者人口は増加

市町村の役割が大きくなる一方、特に小規模団体では行財政運営が難しくなる(住民税の減少・社会保障関係経費の増加など)

対応の方向

- 安定した行財政運営のためには、課題を的確に予測し、その影響を見通すことが重要
- 他市町村との連携をさらに進め、地域全体で行政課題に対応

府として、積極的に支援・サポート

目指す方向

将来にわたり、基礎自治機能の充実を図る

府として  
目指す姿

大阪発“地方分権改革”ビジョン(平成29年3月改訂版)

中核市並みの基礎自治体  
(市町村間連携を含む)



## 府の主な取組内容

